

「黒人」割当て制度は貧困問題を解決するのか

三田千代子(上智大学教授)

ブラジルの経済規模は、人口と生産額からみればラテンアメリカ最大である。しかも同時に、世界有数の貧富の格差の大きい社会でもある。カルドーズ政権下で格差は多少緩和されたとはいえ、2000年のジニ係数は0.575で、貧困人口を含む低所得層の人口は総人口の4割、6800万人に及ぶ。下層、中間層、上層の生活空間は、習慣的ではあるが、相互に隔離されている。例えば、所得階層別にショッピング・モールが存在し、それぞれで扱われている商品の価格、品質ともに明らかに異なっている。しかもこの閉鎖的な貧者と富裕者のそれぞれの階層は、皮膚の色と微妙な相関関係を伝統的に維持してきた。大雑把に言えば、所得階層が上がれば皮膚の白い住民が増え、所得階層が下がれば皮膚の色の濃い住民が増えるのである。因みに「黒人」の月平均所得は、「白人」(401レアル)の半分以下の170レアル(約60米ドル)である。この背景には、教育の機会の不平等がある。「白人」住民の16%が9年以上の教育を受けているのに対し、「黒人」の場合は4%、「パルド」(「白人」でも「黒人」でもない混血者の総称)は6%にすぎない。皮膚の色と教育と所得の不平等な社会関係が、植民地時代よりほとんど変化することなく継続してきたのである。

ところが、カルドーズ政権以後、基礎教育の普及や低所得層のための住宅支援、MST(土地なし農民運動)との交渉など、社会的不平等を緩和するための具体的政策がとられてきた。これにともない、低所得層の住民の市民意識が育成され、さらに奴隷制度とその後の社会格差によって失われた「黒人」意識の回復運動も政府の後押しを得て活発化した。2001年に南アフリカ共和国のダーバンで第3回人種主義、人種・民族差別廃止国連会議が開催され、教育の場と職場における黒人および少数民族割当て制度の導入が提案されたが、法案の採択にはいたらなかった。この会議に最多の代表者を参加させていたブラジルは、自国ではすばやくこの法案に反応した。

ブラジリア大学が、2003年6月に制度導入を決定した最初の連邦大学となった。リオデジャネイロとバイーアの連邦大学も導入を検討中である。リオデジャネイロの連邦大学では、公立高校出身者で所得が一定以下の家庭の子弟を対象にしようとしている。他方、連邦政府でも2004年の制定を目処に新しい法令「万人のための大学プログラム」(PROUNI)が国会で審議されている。基本的には、公立高校出身の低所得家庭の子弟と「黒人」「パルド」「先住民」をある一定の割合で入学を許可した高等教育機関に税金の減額、補助金の給付を行なうことによって、高等教育の普及をはかるうとするものである。

植民地時代より一貫して住民の混血化が行なわれてきたブラジルでは、「人種」を決定するための客観的指標は存在せず、皮膚の色によって各個人が「黒人」か「白人」かを自己申告する。つまり、米国のように有色の先祖がいるかどうかにより「白人」と「非白人」に2分類する人種概念とは異なる。にもかかわらず、米国の割当て制度を導入しようとするところに、ブラジルの混乱がある。もっといえば、人種、社会、教育すべての問題をひとつの法令のみによって解決しようとしているために、各大学の規定や連邦政府の法令の焦点が明確にならないという問題が起こっているのである。サンパウロの州立3大学(USP, UNICAMP, UNESP)は、大学のレベル低下と曖昧な「黒人」概念を理由に、「Fala Negão」(「黒人の入学を否定することを話そうではないか」「Negão」は「Negro」黒人と「Negar」否定の掛詞)というキャンペーンを張って制度導入に反対している。

この割当て制度が定着するかどうかは、不明である。しかし、社会格差の伝統的存在を認めながらも、改善に向けての具体的措置をこれまでとることがなかったブラジル社会が、社会不平等の克服に動き出したことは、新しいブラジルの姿として評価できるであろう。